

# 貸借対照表

2015年 3月 31日 現在

株式会社 JALスカイ

(単位 : 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目		科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	〔 3,860,048,480 〕	【 流 動 負 債 】	〔 1,624,927,761 〕
現金及び預金	4,635,196	営業未払金	447,029,399
営業未収入金	1,431,632,184	未払金	9,310,738
貯蔵品	231,066	未払法人税等	167,944,200
立替金	5,361,311	連結法人税未払個別帰属額	280,472,768
未収入金	6,680	未払事業所税	5,246,300
短期前払費用	13,079,747	未払消費税	499,478,300
短期貸付金	2,340,374,395	未払費用	182,160,390
1年内返済長期貸付金	3,520,881	預り金	33,285,666
繰延税金資産(流動)	58,774,268		
その他流動資産	2,432,752		
【 固 定 資 産 】	〔 224,338,291 〕	【 固 定 負 債 】	〔 1,211,607,236 〕
( 有形固定資産 )	( 717,638 )	退職給付引当金	1,211,607,236
建物	0		
減価償却累計額	0	負債の部合計	2,836,534,997
構築物	232,724	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	△ 209,878	【 株 主 資 本 】	〔 1,247,851,774 〕
工具器具備品	10,808,663	【 資 本 金 】	〔 100,000,000 〕
減価償却累計額	△ 10,113,871	【 資 本 剰 余 金 】	〔 85,400,000 〕
( 無形固定資産 )	( 436,800 )	資本準備金	5,400,000
電話加入権	436,800	その他資本剰余金	80,000,000
( 投資その他の資産 )	( 223,183,853 )	【 利 益 剰 余 金 】	〔 1,062,451,774 〕
長期保証金(敷金含む)	13,202,700	利益準備金	2,700,000
長期前払費用	6,615,771	(その他利益剰余金)	( 1,059,751,774 )
繰延税金資産(固定)	199,237,662	繰越利益剰余金	1,059,751,774
従業員長期貸付金	4,127,720		
		純資産の部合計	1,247,851,774
資産の部合計	4,084,386,771	負債・純資産の部合計	4,084,386,771

# 個別注記表

自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日

## 株式会社 JALスカイ

### 【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 退職給付引当金  
従業員の退職に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
会計基準変更時差異(49,819千円)は、15年にわたり定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり、それぞれ発生の日から定額法により費用処理しております。  
過去勤務費用は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり、それぞれ発生した期から均等償却します。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 収益の計上基準  
役務提供収入については、役務提供基準により計上しております。
  - (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - (3) 資産除去債務に関する会計基準の適用  
当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現時点で移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。  
そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

### 【 会計方針の変更に関する注記 】

1. 退職給付会計  
退職給付債務の計算方法について、前期以前までは簡便法によっておりましたが、当期から原則法により計算する方法へ変更しております。  
この変更に伴う退職給付債務の増加額486,067千円を特別損失に計上しています。
2. 固定資産の減価償却方法  
平成23年度税制改正に伴い、平成24年4月1日以降取得の固定資産のうち、定率法を採用している固定資産の減価償却方法については、250%定率法から200%定率法へ変更しております。ただし、当期において該当する資産はございません。

【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

(1) 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用しております。退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度期首の退職給付引当金が484百万円減少し、利益剰余金が484百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益、税引き前当期純利益は35百万円増加しております。

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

1. 当事業年度末における発行済株式数

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	1,380 株	—	—	1,380 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月23日開催予定の第33期定時株主総会において、次の通り付議いたします。

配当金の総額	326,721,900円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	236,755円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月23日